

中山間地域在住の家族介護者における介護負担感に関連する要因

—ソーシャルサポートに焦点を当てて—

(中山間地域／家族介護者／介護負担感／問題行動／ソーシャルサポート)

橋村康二^{1, 2)}・福田茉莉²⁾・鈴木 哲¹⁾・木村愛子¹⁾・
佐藤利栄²⁾・津村秀樹²⁾・嘉数直樹²⁾・神田秀幸²⁾

Factors Related to Feelings of Burden in Family Caregivers Living in the Mountainous Areas -Focus on Social Support-

(mountainous areas / family caregivers / feeling of care burden / problem behavior / social support)

Koji HASHIMURA, Mari FUKUDA, Tetsu SUZUKI, Aiko KIMURA,
Rie SATO, Hideki TSUMURA, Naoki KAKAZU, Hideyuki KANDA

Abstract Our study aimed to clarify the relationship between feeling of care burden and social supports (SS) among family caregivers living in mountainous areas, and to compare those by the problem behavior of elderly people requiring long-term care. Subjects in our study were 246 family caregivers living in the mountainous area of Shimane prefecture. This study was a questionnaire survey. Of responses, 134 subjects were eligible. We divided into two groups with high or low feelings of nursing care burden. We compared between these groups by statistical analyses. In the results, those with feeling of higher care burden had less in the total scores of the SS, the emotional support scores in the family, and the instrumental support scores except the family than those with feeling of lower burden. In the families who have a member with problem behavior of elderly people requiring long-term care, those with feeling of higher care burden had significantly less in both the emotional and instrumental support scores in the family than those with feeling of lower burden. Our results indicated that the supports which provide by family members except main caregivers may effect to decrease feeling of care burden for caregivers.

【要旨】 本研究の目的は、中山間地域在住の家族介護者の介護負担感とソーシャルサポート (social support: 以下SS) との関連、および要介護者の問題行動の有無別にこれらの関連を明らかにすることを目的とした。島根県の中山間地域在住の家族介護者246名を対象に、質問紙調査法にて研究を行った。回答不備を除く134名の結果を分析対象として介護負担感の高、低群について二群間比較を行った。結果、介護負担感高群は低群に比べ、SSの合計得点、家族内情緒的・手段的サポート得点、家族外手段的サポート得点が有意に低かった。要介護者が問題行動を有する場合は、介護負担感高群は低群に比べ、SSの合計得点、家族内情緒的・手段的サポート得点が有意に低かった。家族介護者以外の家族から提供されるSSを促進するための具体的な支援策が、介護負担感の軽減に有効であると考えられた。

I. はじめに

在宅介護は家族にとって予期していなかった現実であり、介護ストレスを抱える家族介護者は少なくない。介護ストレスに代表される介護負担感、家族介護者の精神的負担や身体的負担、経済的負担等を引き起こすことが報告されており¹⁻³⁾、虐待や介護殺人といった悲劇的

¹⁾ 島根リハビリテーション学院理学療法学科

Department of Physical Therapy, Shimane Rehabilitation College

²⁾ 島根大学医学部環境保健医学講座

Department of Environmental Health and Public Health, Shimane University Faculty of Medicine

ケースも報告されている⁴⁾。高齢化の進展により、要介護認定者数は2015年では約608万人に達した。そのような社会背景の中、医療機関での入院中心の医療から、住み慣れた地域での在宅医療および在宅介護へ移行することが国の政策として推進されている。在宅医療および在宅介護の推進には、医療保険や介護保険等に係る公的サービスの充実に加え、在宅で介護を担う家族介護者の介護負担感の軽減は重要な課題である。

特に、高齢化や人口流出による過疎化が進む中山間地域では、家族介護者自身の高齢化に伴う老老介護の問題や、都市部と比較し居宅サービスの不足により適切な居宅サービスを受けることができない問題も指摘されている⁵⁾。そのため中山間地域におけるこれらの課題はより一層深刻であると考えられる。

一方で、中山間地域を含む過疎地域は、ソーシャルサポート (social support: 以下SS) が高いことが報告されている^{6,7)}。SSとは、家族や近隣住民等の周囲から受ける支援のことである。SSは介護負担感の軽減に有効であることが明らかにされており^{6,8)}、中山間地域ではSSが介護負担感の軽減に有効であることが推測される。しかし、中山間地域に在住する家族介護者の介護負担感とSSとの関連を議論する研究は僅少である。さらに介護負担感と家族内、家族外におけるSSとの関連について検討した研究は見当たらない。

そこで本研究は、中山間地域在住の家族介護者の介護負担感とSSとの関連について、特に家族内、家族外におけるSSとの関連を明らかにすることを目的とした。さらに、要介護高齢者の問題行動 (以下:問題行動) は、介護負担感を高める要因であることが指摘されている⁹⁾。したがって、問題行動の有無別に介護負担感とSSとの関連についても検討することとした。

II. 方 法

島根県の中山間地域に位置するA町およびB町を調査の対象地域とした。A町とB町は隣接し、A町は人口約10,000人、B町は人口約2,000人であり、両町とも高齢化率が40%を超える過疎地域であった。対象地域にある3箇所の居宅介護支援事業所が担当する居宅の家族介護者は315名であり、そのうち調査票への記入や回答が困難な者を除く246名を調査対象とした。

調査票の質問項目は主に、家族介護者の介護負担感に関する質問、SSに関する質問、家族介護者および要介護者の基本属性に関する質問の3つから構成された。

家族介護者の介護負担感の測定は、日本語版 Zarit 介護負担尺度短縮版 (J-ZBI_8) を用いた。本尺度は、日

本語版 Zarit 介護負担尺度¹⁰⁾ を荒井ら¹¹⁾ が短縮版として作成した尺度であり、信頼性と妥当性が確認されている。質問は8項目で構成され、各項目に対し、「思わない (= 0点)」「たまに思う (= 1点)」「時々思う (= 2点)」「よく思う (= 3点)」「いつも思う (= 4点)」の5段階で回答する。本尺度の得点範囲は0~32点であり、得点が高いほど介護負担感が高いことを示す。

SSの測定は、藤本ら¹²⁾ の質問項目を用いた。藤本らは、地域住民のSSを測定するために、家族内、家族外についてそれぞれ情緒的サポート、手段的サポートについて調査する質問項目を作成している。本研究は、家族内、家族外のSSについて調査することを目的にしていることから、藤本らが作成した尺度を用いることが妥当であると判断した。質問は16項目で構成され、「家族に、あなたの心配事や悩み事を聞いてくれる人がいますか」等のサポートを受けることができる存在の有無について、「いる (= 1点)」「いない (= 0点)」で回答する。得点範囲0~16点であり、得点が高いほどSSが充実していることを示す。さらに、本研究で用いた尺度は、家族内情緒的サポート、家族内手段的サポート、家族外情緒的サポート、家族外手段的サポートの4つの下位尺度で構成され、各下位尺度の得点範囲は0~4点で評価される。

その他、家族介護者の基本属性として、年齢、性別、副介護者の有無を調査した。要介護者の基本属性として、年齢、性別、要介護度、問題行動の有無を調査した。問題行動の有無は、問題行動と介護負担感との関連を調査した熊本らの研究にならい⁹⁾、要介護高齢者の7種の行動 (昼夜の区別がつかない、妄想がある、徘徊がある、大声を出す、暴力的、失禁、弄便、同じ事をしつこく言う) を設定し、1項目以上の該当で問題行動ありと定義した。

また、介護保険サービスの利用状況として、訪問系サービス、通所系サービス、短期入所サービスの利用の有無を調査した。

調査期間は、2017年2月上旬~3月下旬であった。調査はA町およびB町にある3箇所の居宅介護支援事業所に調査協力を得て、無記名自記式質問票を用いて実施した。調査前には研究者により各居宅介護支援事業所に訪問し質問票の配布、回収を行う介護支援専門員に対する説明会を開催した。説明会では、対象者に対する調査票への記入に関する留意事項、倫理的配慮等について十分に説明した。調査票は、介護支援専門員により対象者宅への訪問時に配布され、約1ヶ月後の訪問時に回収する留め置き法にて行った。調査票配布時には、介護支援専門員により調査対象者に対し、文書および口頭で本研

究に関する十分な説明を行った後、書面にて調査への同意を得た。

本研究は、研究者の所属する島根リハビリテーション学院倫理審査委員会の承認を得て実施された（2017年2月8日、承認番号35）。

介護負担感の得点の分布を、中央値で分割し9点以下を介護負担感低群、10点以上を介護負担感高群とし、家族介護者、要介護者の基本属性、SS得点において二群間比較を行った。介護負担感高低による二群間比較は、対応の無いt検定、カイ二乗検定を行った。SS得点の分布は非正規分布を示したためMann-WhitneyのU検定を用い分析した。その後、基本属性の中で有意差が見られた問題行動の有無を層とした層化分析を行った。層化分析も、介護負担感高低別のSSの下位尺度得点の比較をMann-WhitneyのU検定で行った。いずれの統計学的検定も両側検定とし、有意水準5%とした。統計処理には統計ソフト SPSS Statistics Version 23.0 (IBM®社製)を使用した。

III. 結 果

調査票を配布した246名の家族介護者のうち、158名から回答を得た（回収率64.2%）。その内回答に欠損の

あった24名を除く134名の結果を解析対象とした（有効回答率54.5%）。

介護負担感高低別の家族介護者および要介護者の基本属性の結果を表1に示す。介護負担感高群は低群に比べ問題行動有の者が有意に多かった（ $p < 0.01$ ）。その他の項目に関しては、介護負担感高群と低群との間に統計学的に有意な差はみられなかった。

介護負担感高低別のSS得点の結果を表2に示す。介護負担感高群は、低群に比べSSの合計得点（ $p < 0.01$ ）が有意に低かった。また、介護負担感高群は、低群に比べSSの下位尺度である家族内情緒的サポート得点（ $p < 0.01$ ）、家族内手段的サポート得点（ $p < 0.05$ ）、家族外手段的サポート得点（ $p < 0.05$ ）が有意に低かった。家族外情緒的サポートに関しては、両群間に有意な差はみられなかった（ $p = 0.140$ ）。

問題行動の有無を層とした層化分析の結果を表3に示す。問題行動有群におけるSSの合計得点では、介護負担感高群は低群に比べ有意に低かった（ $p < 0.01$ ）。また、家族内情緒的サポート得点（ $p < 0.01$ ）、家族内手段的サポート得点（ $p < 0.05$ ）では、介護負担感高群は低群に比べ有意に低かった。問題行動無群における家族内情緒的サポート得点では、介護負担感高群は低群に比べ有意に低かった（ $p < 0.05$ ）。問題行動無群におけるその他の

表1 介護負担感高低別の家族介護者および要介護者の基本属性の比較

		介護負担感高群 n = 63	介護負担感低群 n = 71	人数 (%) p 値
家族介護者年齢(歳, 平均±標準偏差) †		65.6 ± 10.0	65.5 ± 10.1	0.931
家族介護者性別 §	男	15(23.8)	13(18.3)	0.524
	女	48(76.2)	58(81.7)	
副介護者 §	有	29(46.0)	39(54.9)	0.387
要介護者年齢(歳, 平均±標準偏差) †		85.5 ± 8.8	86.8 ± 8.4	0.363
要介護者性別 §	男	27(42.9)	21(29.6)	0.149
	女	36(57.1)	50(70.4)	
要介護者の問題行動 §	有	54(85.7)	46(64.8)	0.006**
要介護度 §	要支援1または2	6 (9.5)	8(11.3)	0.626
	要介護1	13(20.6)	18(25.4)	
	要介護2	22(34.9)	22(31.0)	
	要介護3	13(20.6)	8(11.3)	
	要介護4	5 (7.9)	7 (9.9)	
	要介護5	4 (6.3)	8(11.3)	
介護保険サービス利用状況 §				
	訪問系サービス	16(25.4)	22(31.0)	0.563
	通所系サービス	51(81.0)	59(83.1)	0.823
	短期入所サービス	28(44.4)	25(35.2)	0.219

†:対応の無い検定 §:カイ二乗検定

*: $p < 0.05$ **: $p < 0.01$

表2 介護負担感高低別のソーシャルサポート得点の比較

	介護負担感高群 n=63	介護負担感低群 n=71	(平均±標準偏差) p値
合計	9.5±3.5	11.6±3.6	0.001**
家族内情緒	2.7±1.5	3.6±0.9	<0.001**
家族内手段	2.5±1.3	2.9±1.3	0.024*
家族外情緒	3.1±1.4	3.4±1.2	0.140
家族外手段	1.2±1.5	1.7±1.6	0.035*

*:p<0.05 **:p<0.01

表3 要介護者の問題行動有無別の介護負担感とソーシャルサポート得点の比較

	介護負担感高群 n=54	介護負担感低群 n=46	(平均±標準偏差) p値
要介護者の問題行動有			
合計	9.4±3.6	11.5±3.5	0.004**
家族内情緒	2.7±1.6	3.6±1.6	0.002**
家族内手段	2.5±1.3	3.0±1.3	0.049*
家族外情緒	3.0±1.5	3.3±1.5	0.160
家族外手段	1.2±1.5	1.7±1.5	0.125
要介護者の問題行動無			
合計	10.1±3.3	11.7±3.8	0.189
家族内情緒	2.8±1.2	3.6±0.6	0.029*
家族内手段	2.4±1.2	2.8±1.5	0.204
家族外情緒	3.7±0.5	3.4±1.2	0.942
家族外手段	1.2±1.3	1.8±1.4	0.278

*:p<0.05 **:p<0.01

項目に関しては、介護負担感高群と低群との間に統計学的に有意な差はみられなかった。

IV. 考 察

本研究の目的は、中山間地域在住の家族介護者における介護負担感とSSとの関連について、特に家族内、家族外におけるSSと介護負担感との関連を明らかにすることであった。その結果、介護負担感の高い者はSSが少ないことを示した。特に要介護者の問題行動に関係なく、家族内情緒的サポートは介護負担感を軽減していた。また問題行動を有する場合には、SS合計得点および家族内手段的サポートが介護負担感軽減に寄与していた。

家族内情緒的サポートが家族介護者の介護負担感を軽減する効果は、これまででも報告されている^{8,13)}。家族介護者の抱える介護負担感とは、身体的負担、精神的負担、経済的負担などが統合されたものである。在宅介護を担う家族介護者は、介護不安や将来に対する不安などの精神的負担を伴っており、問題行動の有無に関わらず他の

家族に相談相手がいることや、元気づけてくれる家族がいること等の精神的なサポートが介護負担感の軽減に有効に働いていたものと考えられる。

他方、問題行動を有している場合は、家族介護者の介護負担感に、家族内情緒的サポートに加え家族内手段的サポートが関連していた。これまでの研究で、要介護者の問題行動は、介護負担感を高める要因として報告されている^{3,14)}。問題行動を有する介護者の介護では、夜間介護や日常介助などにより介護時間の増加が起こる。要介護者が問題行動を有する際、家族内における情緒的サポートの他に手段的サポートを充実させることは、家族介護者の介護負担感を軽減するのに有効な支援であると考えられる。本研究で対象とした中山間地域に在住する家族介護者においても、家族内におけるSSが家族介護者の介護負担感を軽減することが示唆された。岡山県の過疎山村における高齢者のSSの特徴を調査した研究によると、過疎山村の高齢者は都市の高齢者より親族からサポートを入手しやすいことが報告されている¹⁵⁾。また、全国調査データを用いて高齢者のSSの特徴について分析した結果報告によると、中国地方は関東地方と

比較し家族から得られるSSが多いことが報告されている¹⁶⁾。これらを踏まえると、本研究の対象地域が島根県(中国地方)であったことや中山間地域であったことで、家族から受けるサポートが充実しているものと考えられる。加えて、本研究結果より家族内SSは、家族介護者の介護負担感軽減に有効であることが示唆された。家族介護者と他の家族との交流は、介護負担感を軽減することが報告されている¹⁷⁾。また、他の家族に対する遠慮は家族内のSSが不足する原因として報告されている¹⁸⁾。これらのことから、家族内の交流を促進しかつ家族介護者が他の家族に対するSSの希求意識を高めるための具体的な支援は、家族内SSを高め介護負担感を軽減する可能性が考えられる。昨今、地域包括ケアシステムやソーシャルキャピタルといった、社会や地域コミュニティにおける人々の相互関係や結びつきを支える仕組みが重要視されているが、その一方で家族内機能を促進する具体的な支援も重要な課題であると考えられる。

本研究にはいくつか限界がある。まず、今回得られた結果は島根県内の特定の地域を対象にしたものであり、知見の一般化には留意すべきである。他の中山間地域を対象とした類似の調査や都市部との比較調査なども実施する必要がある。また、これまでの研究では、要介護者と家族介護者との続柄や家族構成、介護が必要になった原因等も介護負担感に関連する要因に含んでいる^{1-3,13,19)}。本研究では、それらの要因について検討しておらず、今後より詳細な分析が必要である。

V. 結 論

本研究の結果は、要介護者の問題行動の有無に関係なく家族介護者の介護負担感に家族内情緒的サポートが寄与していることを示した。また、問題行動を有する場合は、家族内手段的サポートが関わっていた。これらの結果から、中山間地域における家族介護者の介護負担感の軽減には、家族による情緒的サポートや手段的サポートが有効であることが示唆された。つまり、家族介護者以外の家族から提供されるSSを促進するための具体的な支援策が、介護負担感の軽減に有効であると考えられる。

本研究では、高齢化の進展や居宅サービスが不足する中山間地域において、SSの持つ役割の重要性と有効性が確認された。今後は、家族介護者に十分な家族内SSが提供されるための具体的方法を検討していくことが課題である。

謝 辞

本研究に際し、調査にご協力いただいた居宅介護支援事業所の皆様、地域の家族介護者の皆様に心よりお礼申し上げます。

文 献

- 1) 東野定津, 中島 望, 張 英恩, 他. 続柄別に見た家族介護者の介護負担感と精神的健康の関連性. 経営と情報 2010; 22(2): 97-108.
- 2) 菊池有紀, 葉袋淳子, 島内 節. 在宅重度要介護高齢者の排泄介護における家族介護者の負担に関連する要因. 国際医療福祉大学紀要 2011; 15(2): 13-23.
- 3) 鷲尾昌一, 斎藤重幸, 荒井由美子, 他. 北海道農村部の高齢者を介護する家族の介護負担に影響を与える要因の検討: 日本語版Zarit介護負担尺度(J-ZBI)を用いて. 日本老年医学界雑誌 2005; 42(2): 221-228.
- 4) 湯原悦子. 介護殺人の現状から見出せる介護者支援の課題. 日本福祉大学社会福祉論集 2011; 125: 41-65.
- 5) 総務省地域力創造グループ過疎対策室. 平成27年度版過疎対策の現況(概要版). 2016年. http://www.soumu.go.jp/main_content/000473003.pdf (アクセス日 2017. 12. 7).
- 6) 岸 玲子, 築島恵理. 農村における高齢者の健康状態と社会的支援およびネットワークの現状と保健福祉の課題. 日本農村医学会雑誌 1999; 47(6): 819-827.
- 7) 古川恵子, 友清貴和. 高齢・過疎地域における高齢者の生活を支えるつきあいの広がりに関する研究. 日本建築学会計画系論文集 2003; 68(568): 77-84.
- 8) 新名理恵, 矢富直美, 本間 昭. 痴呆性老人の在宅介護者の負担感に対するソーシャルサポートの緩衝効果. 老年精神医学雑誌 1991; 2(5): 655-663.
- 9) 熊本圭吾, 荒井由美子, 上田照子, 他. 日本語版Zarit介護負担尺度短縮版(J-ZBI_8)の交差妥当性の検討. 日本老年医学会雑誌 2004; 41(2): 204-210.
- 10) 荒井由美子. 介護負担度の評価. 総合リハビリテーション 2002; 30(11): 1005-1009.
- 11) 荒井由美子. Zarit介護負担尺度日本語版の短縮版(J-ZBI_8)の作成: その信頼性と妥当性に関する検討. 日本老年医学会雑誌 2003; 40(5): 497-503.
- 12) 藤本弘一郎. 地域在住高齢者の生きがいを規定する要因についての研究. 厚生指標 2004; 51(4): 24-32.
- 13) 東 清巳, 重富寛美, 池本めぐみ. 在宅介護における家族介護者の介護負担感と影響要因およびインフォーマルサポートとの関連. 熊本大学教育学部紀要

- 2000; 49: 11-21.
- 14) 杉浦圭子, 伊藤美樹子, 三上 洋. 家族介護者における在宅認知症高齢者の問題行動由来の介護負担の特性. 日本老年医学会雑誌 2007; 44(6): 717-725.
- 15) 野邊政雄. 過疎山村に住む高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポート. 地域社会学会年報 2013; 25: 61-75.
- 16) 和気純子. 高齢者をめぐるソーシャルサポートの動向と特性: 全国調査(2005年)のデータ分析を通して. 人文学報. 社会福祉学 2007; 23: 29-49.
- 17) 佐伯あゆみ. 認知症高齢者を介護する家族の家族機能および家族システムが主介護者の介護負担感に及ぼす影響. 日本赤十字九州国際看護大学 intramural research report 2006; 5: 55-62.
- 18) 城戸由香里, 園田直子. 家族介護者のソーシャルサポート希求態度を規定する要因. 久留米大学心理学研究 2017; 16: 1-10.
- 19) 杉浦圭子, 伊藤美樹子, 三上 洋. 在宅介護の状況および介護ストレスに関する介護者の性差の検討. 日本公衆衛生雑誌 2004; 51(4): 240-251.

(受付 2018年8月3日)